



2026年2月18日

各 位

会社名 東海汽船株式会社
代表者名 代表取締役社長 山崎潤一
(コード番号 9173 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員経理部長 小出英明
(TEL 03-3436-1135)

(数値データ追加) 「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」における
数値データ(XBRL)について

2026年2月12日に公表いたしました、「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、数値データ(XBRL)を追加いたしましたのでお知らせいたします。

なお、開示資料(PDF)の訂正はありません。

以上



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

東

上場会社名 東海汽船株式会社 上場取引所

コード番号 9173 URL <https://www.tokaikisen.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎潤一

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 小出英明 (TEL) 03-3436-1135

定時株主総会開催予定日 2026年3月24日 配当支払開始予定日 2026年3月25日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	14,288	△2.2	523	△10.1	445	△19.5	368	25.3

(注) 包括利益 2025年12月期 587百万円(-20.3%) 2024年12月期 488百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	167.70	—	7.3	2.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一千万円 2024年12月期 一千万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	20,744	6,924	25.4	2,404.18

(参考) 自己資本 2025年12月期 5,276百万円 2024年12月期 4,771百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	685	△249	△1,657	3,546

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年12月期	—	—	—	10.00	10.00	21	7.5	0.5
2026年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	21	6.0	0.4

2026年12月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,680	0.6	△900	—	△920	—	△520	—	△236.94
通期	14,820	3.7	260	△50.3	260	△41.6	160	△56.5	72.91

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	2,200,000株	2024年12月期	2,200,000株
2025年12月期	5,382株	2024年12月期	5,330株
2025年12月期	2,194,632株	2024年12月期	2,194,703株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2025年12月期	10,317	△1.9	284	169.4	304	166.9	347	271.1	
2024年12月期	10,519	8.9	105	—	113	—	93	—	
				1株当たり当期純利益					
				潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
				円 銭					
				2025年12月期 158.50					
				2024年12月期 42.71					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2025年12月期	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	15,638		3,441		22.0		1,568.22	
2024年12月期	16,294		2,987		18.3		1,361.12	

(参考) 自己資本 2025年12月期 3,441百万円 2024年12月期 2,987百万円

2. 2026年12月期の個別業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(2) 個別業績予想(%) (%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,970	5.5	△580	—	△590	—	△410	—	△186.82
	10,950	6.1	170	△40.2	190	△37.5	120	△65.5	54.68

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。
- ・2026年12月期の配当予想につきましては、経営環境に不確定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的なグループ経営戦略及び目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(重要な会計上の見積り)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(収益認識関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(表示方法の変更)	34
(会計方針の変更)	34
(重要な会計上の見積り)	35
(収益認識関係)	35
(重要な後発事象)	35
7. その他	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や個人消費の持ち直しが継続し、雇用・所得環境の改善を背景として景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の政策動向や中東情勢等の地政学的リスク、原油価格の変動、物価上昇、為替相場の変動など先行き不透明な要因も多く、依然として注意を要する経営環境が続いております。

当社グループの主たる事業基盤である東京諸島におきましては、観光需要は回復傾向にあるものの、都心部と比較すると回復のスピードは緩やかであり、旅客輸送数は依然としてコロナ禍以前の水準には及ばない状況が続いております。貨物輸送量につきましても、島しょ地域における人口減少の影響により漸減傾向で推移しており、事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

そのような中、主力の伊豆諸島航路においては一昨年に実施した運賃改定の効果が通期で寄与し、収益の下支えとなりました。また、2025年4月1日付で国土交通省関東運輸局より、船員法に基づく「是正命令」および海上運送法に基づく「輸送の安全確保に関する命令」を受けたことから、当社は5月1日付で改善報告書を提出するとともに、2025年のスローガン「Safety First 2025」のもと、法令遵守および安全マネジメント体制の強化に全社を挙げて取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は142億8千8百万円（前期146億4百万円）、営業利益は5億2千3百万円（前期5億8千2百万円）、経常利益は4億4千5百万円（前期5億5千3百万円）となりましたが、高速船ジェットフォイルの主機ガスタービン処分に伴う特別利益として、特別修繕引当金取崩額を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は3億6千8百万円（前期2億9千3百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

《海運関連事業》

海運関連事業におきましては、安全運航の徹底を最優先課題としつつ、更なる需要の回復に向けた営業施策を積極的に展開しました。

主力の伊豆諸島航路における旅客部門では、大島最大のイベント「椿まつり」に合わせた個人向け商品の販売強化に加え、横浜～東京の夜景クルーズや行先当日告知の「ミステリーきっぷ」などの企画商品の造成、自然環境型観光をテーマとしたツアーの営業強化を図り、集客の拡大に努めました。しかしながら、夏季最盛期においてジェット船の減船や船員の労働時間管理の適正化に伴う減便運航を実施したほか、東京湾納涼船についても停泊営業「さるB E E R」形式での実施となつたことから利用者数が減少し、その結果、納涼船乗船客数6万9千人の減少等の影響もあり、乗船客数は64万6千人（前期74万1千人）と大幅な減少となりました。

貨物部門は、引き続きお客様の利便性と集荷効率の引き上げを図り、集荷に遗漏がないように取り組み、国等の補助金を得て製作した冷凍・冷蔵コンテナを最大限活用し、貨物輸送の品質向上に努めました。また、10月に発生した台風により甚大な被害を受けた八丈島、青ヶ島へは災害発生後、東京都、八丈町、青ヶ島村と連携して速やかに復旧支援物資の輸送に努めました。しかしながら、生活関連品目はほぼ横ばいで推移したものの、工事関連品目が減少し、貨物取扱量は全島で28万4千トン（前期28万9千トン）と微減となりました。

費用面では、効率の良い船隊運用や減便により、船舶燃料費、船舶修繕費を中心に費用の改善が見られました。

この結果、当事業の売上高は125億5千9百万円（前期129億3千3百万円）、営業利益は8億7千5百万円（前期9億5千2百万円）となりました。

《商事料飲事業》

商事料飲事業におきましては、旅客数・貨物輸送量に左右されにくい安定的な事業構造を構築し、第三の収益の柱となるべく、新規事業への参入や既存事業の販売価格見直し等に取り組みました。商事部門においては、セメント等の取扱いが好調に推移し、また料飲部門では、船内自動販売機やレストラン収入が底堅く推移したことで、東京湾納涼船の停泊営業への営業形態変更に伴う減収をカバーしました。

この結果、当事業の売上高は13億7百万円（前期12億8千6百万円）、営業利益は1億1千6百万円（前期1億1千2百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、三原山や富士山を望む眺望、源泉掛け流し温泉、島の食材を活かした料理など「島ならではの魅力」を前面に打ち出した営業活動を展開しました。平日の需要取り込みを目的とした柔軟な料金設定や商品プランの造成、旅客部門との連携による送客強化を進めた結果、宿泊稼働率および客室単価は改善しました。また、11月に開催されたデフリンピックによる貸切営業も売上向上に寄与しました。費用面では、食材費や人件費の適正管理、業務効率化によるコスト削減に努め、収益性の向上を図りました。

この結果、当事業の売上高は3億4千5百万円（前期3億1千9百万円）、営業利益は1千4百万円（前期1千円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

旅客自動車運送事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、お客様に安心してご利用いただくため、「安全運行」と「良質のサービスの提供」を基本理念とした安全方針に基づき、全社一丸となって安全運行に取り組んでおり、貸切バスにおいては、日本バス協会の安全性評価制度における三ツ星を維持するなど長期優良事業者として認定を受けております。

大島の最大イベント「椿まつり」において、貸切バスの利用が前年をやや下回りましたが、旅客部門と連携した観光ツアーの造成や団体利用の拡大に取り組むとともに、11月に開催されたデフリンピックにより貸切バスの売上が増加しました。

この結果、当事業の売上高は2億9千2百万円（前期2億8千2百万円）、営業利益は1千9百万円（前期1千4百万円）となりました。なお、定期路線バスにおいては大島町から継続的な支援を受けております。

②次期の見通し

今後のわが国の経済は、米国の政策動向や国際情勢等により先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。当社グループにおいても、原油価格・為替相場の変動、気象海象条件、ならびに人材確保等の影響を受ける可能性があり、引き続き予断を許さない環境が続くものと想定しております。

このような状況のもと、当社グループは、法令遵守と安全運航体制の強化を最優先に、収益力の向上と経営基盤の一層の強化に取り組んでまいります。旅客部門では、自然環境型観光や企画商品の拡充等を通じた需要喚起を図り、貨物部門では、品質向上と業務効率化（新貨物システムの活用）を推進するとともに、工事関連需要の獲得に努めてまいります。商事料飲事業は、収益の第三の柱の確立に向けた新規ビジネスの推進を継続し、ホテル事業・旅客自動車運送事業においても、サービス品質の向上と収益改善を進めてまいります。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高148億2千万円、営業利益2億6千万円、経常利益2億6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億6千万円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は207億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億6千2百万円減少しました。その主な要因は、受取手形、営業未収金及び契約資産が2億7千万円、投資有価証券が2億2千3百万円増加した一方で、現金及び預金が12億2千1百万円、船舶の減価償却などにより有形固定資産が9億6千9百万円減少したことによるものです。

負債は138億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億2千8百万円減少しました。その主な要因は、借入金が16億2千5百万円、営業未払金が2億9千9百万円、未払法人税等が1億5千4百万円、特別修繕引当金が2億2千3百万円減少したことによるものです。

純資産は69億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6千5百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が3億4千6百万円、その他有価証券評価差額金が1億5千8百万円、非支配株主持分が6千1百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億8千5百万円のキャッシュ・イン（前期22億3千1百万円のキャッシュ・イン）となりました。その主な要因は、資金増加項目である税金等調整前当期純利益6億1百万円、減価償却費12億1千5百万円が、資金減少項目である仕入債務の減少額3億3千3百万円、売上債権の増加額2億7千万円、法人税等の支払額又は還付額2億4千2百万円を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億4千9百万円のキャッシュ・アウト（前期5億5千6百万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億7百万円、無形固定資産の取得による支出5千9百万円が、補助金の受入による収入1億2千5百万円を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億5千7百万円のキャッシュ・アウト（前期9億2千6百万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、借入金の返済によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ12億2千1百万円減少し、35億4千6百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、財務体質の向上を図りながら、内部留保の充実にも留意しつつ、安定配当の維持に努めることを利益配分の基本方針としております。

2025年12月期の当社の期末配当につきましては、配当予想を未定としておりましたが、株主総会での決議を前提として、1株当たり10円の配当を実施したいと考えております。

なお、次期の配当につきましては、経営環境に不確定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。

(5) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（2026年2月12日）現在において判断したものであります。

①利益の下期偏重について

当社グループは、当社、子会社11社および関連会社1社で構成され、東京諸島と本土を結ぶ旅客・貨物の定期航路を主な事業内容としております。

旅客部門では、乗船客が夏季の多客期に集中するため、利益が下期に偏る傾向にあります。

②離島航路整備法対象航路の存在

当社グループの航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、これらの航路の中には、不採算航路でありながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路もあります。

③燃料油価格の変動

船舶燃料油価格の上昇は、当社グループにとって大きな負担となります。このため、燃料油価格の大幅な上昇による損失を軽減すべく、旅客運賃および貨物運賃とは別にそれぞれ燃料油価格変動調整金を設定し、2004年1月より実施しております。また、2020年1月から全世界的に大気環境改善のため船舶燃料油の硫黄分濃度規制（SO_x規制）が実施されたため、同年2月より燃料油価格変動調整金を環境規制に対応したものに見直しを行いました。

④気象海象状況

台風や低気圧の影響により、就航率が悪化することがあります。

⑤地震・噴火災害の多発地帯

就航航路および使用港湾は、地震・噴火の多発地帯にあり、災害の発生時、定期航路を維持できないこともあります。

⑥感染症の流行等

新型インフルエンザ等の感染症が大規模に流行した場合、当社グループの乗船客数が減少し、従業員が感染することにより、事業運営に支障を来す可能性があります。

⑦固定資産の減損損失

当社グループが保有する固定資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。その結果、減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループは有価証券の評価基準及び評価方法として、その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。その結果、株式市況の変動による時価の下落が当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑧繰延税金資産の取崩し

当社グループは、将来の課税所得の見積りに基づいて、繰延税金資産の回収可能性を評価しています。収益力の低下により充分な課税所得が将来確保されないと判断に至った場合、繰延税金資産を取り崩して税金費用を計上することとなり、当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑨その他

船舶の安全運航を阻害する要因として、テロ等の犯罪や大型海洋生物との接触などがあります。当社としては、日頃より定期的に関係官公署とも連携の上、訓練を重ね、事故の未然防止に努めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社および関連会社1社で構成され、その事業は、海運関連事業、商事料飲事業、ホテル事業および旅客自動車運送事業であります。

各事業を構成している当社および主要な関係会社において営んでいる事業の内容は次のとおりであります。

海運関連事業……………当社は、東京諸島と本土間を結ぶ旅客・貨物の定期航路事業および東京湾内周遊の事業を行っております。

伊豆七島海運株は、東京諸島と本土間を結ぶ貨物の運送事業を行っております。

東海シップサービス株は、船内サービス業を行っております。

東海マリンサービス株・大島マリンサービス株・八丈マリンサービス株および伊東港運株は、海運代理店業を行っております。

東海技術サービス㈱は、ジェットフォイルの船体、機関の整備を中心とした船舶修理業を営んでおります。

小笠原海運株は、東京より小笠原(父島)を結ぶ旅客・貨物の定期航路の事業を行っております。

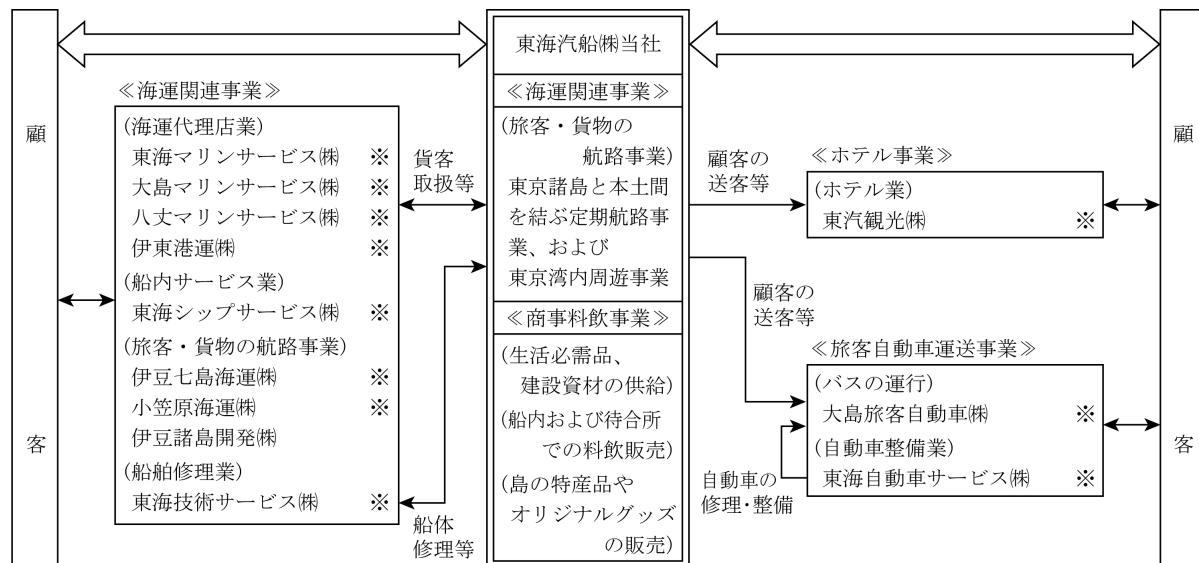
商事料飲事業……………当社は、船内および船客待合所内の料飲販売・食堂の経営、東京諸島での生活必需品・建設資材の供給を目的とした商事活動を営んでおります。

ホテル事業…………… 東汽観光㈱は、大島においてホテル業を営んでおります。

旅客自動車運送事業…… 大島旅客自動車(株)は、大島島内でのバスの運行を行っております。

東海自動車サービス株式会社は、大島において自動車整備業を営んでおります。

以上の企業集団の概要図は次のとおりであります。



(注) ※連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主な事業である東京諸島と本土間を結ぶ旅客定期航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面と快適性を提供するリゾート航路としての側面を有しており、また、貨物航路も、離島の生活物資を安全、確実に輸送する責務を有し、当社グループは、これらの使命を果たすことを通して地域社会に貢献することを経営の基本方針といたしております。

さらに、当社グループは海運関連事業を基軸として、商事料飲事業、ホテル事業および旅客自動車運送事業を開いておりますが、今後ともグループ間の連携をより一層強め、「安全運航」と「良質のサービスの提供」を行う総合力の高い社会貢献企業を目指してまいります。

(2) 中長期的なグループ経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、長期的な戦略として、「コストの弾力化、固定費の圧縮等により、収入の変動に左右されないローコストの経営体質を作る」との方針のもとに、収入増加策として、閑散期対策に取り組み、船舶の定期的な代替、船隊再編や燃料油価格の上昇などをカバーできるような収益確保に努めてまいります。

この先、環境の変化にしなやかに対応すべく、新たな商品開発、島と全国を繋ぐ物流・商流の活性化と振興、島への誘客を展望したECサイト事業の本格展開など、既存の営業方法に捉われない柔軟な発想で営業活動を強化してまいります。

中期的な事業の活性化策としては、毎年スローガンを掲げて全社一丸で取り組んでおり、2026年は「Building Trust 2026」をスローガンとして、安全運航の徹底と法令遵守体制の強化を基盤に、お客様・地域社会・株主の皆様からの信頼の回復と向上を最優先課題として企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループの航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、これらの航路の中には、不採算航路でありながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路（離島航路整備法の対象航路）もあり、一般的な経営指標の向上のみに専念するのは適切ではないと考えております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、東京諸島の人口減少や観光需要の回復の遅れに加え、人件費・燃料費・修繕費等の各種コスト上昇、人材確保の難しさ、気象海象リスクの増大など、依然として厳しい状況が続いております。このような状況下においても、離島航路という公共的使命を担う企業として、安全・安心な輸送サービスを安定的に提供し続けることが当社グループの最重要課題であると認識しております。

2026年のスローガン「Building Trust 2026」のもと、安全の徹底と収益基盤の強化を両立させ、持続可能な経営体制の構築に取り組んでまいります。

海運関連事業におきましては、安全運航体制の一層の強化を最優先に、運航管理体制・教育訓練の充実により、事故の未然防止と安定運航の確保に努めてまいります。旅客部門では、自然環境型観光や体験型商品の開発、企画乗船券の拡充等により需要喚起を図るとともに、ダイヤ編成や船隊再編の最適化により収益力の向上を進めてまいります。貨物部門では、生活関連物資の安定輸送を基本としつつ、工事関連輸送の積極的な受注、冷凍・冷蔵コンテナの活用や貨物システムの高度化による輸送品質および業務効率の向上に取り組み、安定収益の確保を図ってまいります。

商事料飲事業におきましては、旅客・貨物輸送量に左右されにくい事業構造の確立を目指し、自動販売機ビジネスの拡大、ECサイト事業の強化、物販事業やコンテナ販売等の新規分野への展開を推進することで、海運事業に続く「第三の収益の柱」としての成長を図ってまいります。また、業務委託化や運営効率化により固定費の圧縮を進め、収益体質の強化に努めてまいります。

ホテル事業におきましては、島の自然資源や温泉、食材といった地域の魅力を活かした商品開発と旅客部門との連携により集客力の向上を図るとともに、労働生産性の向上やコスト管理の徹底により収益性の改善に取り組んでまいります。あわせて、施設の整備やサービス品質の向上を通じて顧客満足度のさらなる向上に努めてまいります。

旅客自動車運送事業におきましては、安全運行を基本としたサービスの提供を徹底するとともに、貸切バス需要の取り込みや観光施策との連携強化により収益拡大を図り、安定的な事業運営に努めてまいります。また、燃料費や人件費等のコスト上昇に対応し、持続可能な輸送体制を維持するため、2026年1月に乗合バスの運賃改定を実施し、収益基盤の強化とサービス品質の維持・向上に取り組んでまいります。

以上のとおり、各部門に亘って業績向上を図るため、一層の努力をいたす所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、国際会計基準等の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,103	※1 3,882
受取手形、営業未収金及び契約資産	※2 1,526	1,797
商品及び製品	74	74
原材料及び貯蔵品	851	949
その他	266	256
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,823	6,960
固定資産		
有形固定資産		
船舶	※1、※3 21,365	※1、※3 20,074
減価償却累計額	△10,188	△9,861
船舶（純額）	11,177	10,213
建物及び構築物	※3 2,914	※3 2,884
減価償却累計額	△1,364	△1,426
建物及び構築物（純額）	1,549	1,458
土地	296	296
建設仮勘定	9	7
その他	※3 2,051	※3 2,194
減価償却累計額	△1,845	△1,900
その他（純額）	205	294
有形固定資産合計	13,239	12,270
無形固定資産	※3 77	※3 88
投資その他の資産		
投資有価証券	547	770
繰延税金資産	681	507
その他	138	146
投資その他の資産合計	1,366	1,425
固定資産合計	14,683	13,783
資産合計	22,506	20,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,186	886
短期借入金	※1 4,043	※1 3,528
未払法人税等	181	27
賞与引当金	39	42
その他	687	639
流動負債合計	6,138	5,124
固定負債		
長期借入金	※1 7,848	※1 6,737
退職給付に係る負債	1,554	1,558
特別修繕引当金	551	328
その他	54	71
固定負債合計	10,008	8,695
負債合計	16,147	13,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	697	697
利益剰余金	2,746	3,092
自己株式	△10	△10
株主資本合計	4,533	4,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238	396
その他の包括利益累計額合計	238	396
非支配株主持分	1,586	1,648
純資産合計	6,358	6,924
負債純資産合計	22,506	20,744

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高		
海運業収益	12,849	12,482
その他事業収益	1,755	1,806
売上高合計	14,604	14,288
売上原価		
海運業費用	10,930	10,586
その他事業費用	1,652	1,698
売上原価合計	12,583	12,285
売上総利益	2,021	2,003
販売費及び一般管理費	※1 1,438	※1 1,479
営業利益	582	523
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	8	21
受取手数料	15	15
賃貸料	13	14
貸倒引当金戻入額	4	—
その他	77	15
営業外収益合計	119	68
営業外費用		
支払利息	131	138
その他	17	8
営業外費用合計	149	146
経常利益	553	445
特別利益		
固定資産売却益	0	—
国庫補助金	215	116
特別修繕引当金取崩額	—	210
その他特別利益	—	12
特別利益合計	215	338
特別損失		
固定資産圧縮損	214	115
固定資産除却損	—	66
特別損失合計	214	182
税金等調整前当期純利益	554	601
法人税、住民税及び事業税	168	63
法人税等調整額	△19	108
法人税等合計	149	172
当期純利益	404	429
非支配株主に帰属する当期純利益	111	61
親会社株主に帰属する当期純利益	293	368

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	404	429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	158
その他の包括利益合計	※1 83	※1 158
包括利益	488	587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	377	526
非支配株主に係る包括利益	111	61

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	693	2,452	△10	4,235
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			293		293
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	293	△0	297
当期末残高	1,100	697	2,746	△10	4,533

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	154	154	1,485	5,876
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				293
自己株式の取得				△0
連結子会社の自己株式取得による持分の増減				4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83	83	101	184
当期変動額合計	83	83	101	482
当期末残高	238	238	1,586	6,358

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	697	2,746	△10	4,533
当期変動額					
剰余金の配当			△21		△21
親会社株主に帰属する当期純利益			368		368
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	346	△0	345
当期末残高	1,100	697	3,092	△10	4,879

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	238	238	1,586	6,358
当期変動額				
剰余金の配当				△21
親会社株主に帰属する当期純利益				368
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	158	61	219
当期変動額合計	158	158	61	565
当期末残高	396	396	1,648	6,924

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	554	601
減価償却費	1,303	1,215
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△0	2
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△19	4
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	65	△223
有形固定資産除却損	0	68
有形固定資産売却損益（△は益）	△1	△5
受取利息及び受取配当金	△9	△23
支払利息	131	138
補助金収入	△65	—
有形固定資産圧縮損	202	95
無形固定資産圧縮損	11	20
国庫補助金	△215	△116
売上債権の増減額（△は増加）	118	△270
棚卸資産の増減額（△は増加）	△51	△98
仕入債務の増減額（△は減少）	176	△333
未払又は未収消費税等の増減額	155	△78
その他	△0	47
小計	2,353	1,044
利息及び配当金の受取額	9	23
利息の支払額	△131	△139
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△0	△242
営業活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△771	△307
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△38	△59
貸付けによる支出	△4	△8
貸付金の回収による収入	3	4
定期預金の預入による支出	△100	—
定期預金の払戻による収入	100	—
補助金の受入による収入	253	125
有形固定資産の除却による支出	△0	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△556	△249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	257	27
長期借入れによる収入	—	30
長期借入金の返済による支出	△1,175	△1,682
リース債務の返済による支出	△2	△10
配当金の支払額	△0	△21
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△926	△1,657
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	748	△1,221
現金及び現金同等物の期首残高	4,019	4,768
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,768	※1 3,546

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」67百万円は、「その他」77百万円に含めて表示しております。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の单一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する单一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	681百万円	507百万円

なお、上記繰延税金資産は繰延税金負債と相殺後の金額を表示しております。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は事業計画を基礎とした将来の課税所得の発生時期及び金額の見積りに基づき行っております。当該見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、乗船客数、貨物量に関する将来の見通しです。この仮定に関する将来の見通しが悪化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、重要な影響を与える可能性があります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

東汽観光株、東海技術サービス株、東海マリンサービス株、東海自動車サービス株、大島旅客自動車株、大島マリンサービス株、八丈マリンサービス株、伊東港運株、東海シップサービス株、伊豆七島海運株及び小笠原海運株であります。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

② 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

③ 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

伊豆諸島開発株であります。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、船舶および1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、船舶8～35年、建物及び構築物3～50年であります。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 特別修繕引当金

船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計方針の方法

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算の際に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(イ) 海運関連事業

海運関連事業においては、主に旅客及び貨物の輸送サービスの提供を行っており、航海期間にわたり履行義務が充足されることから、その進捗に応じて収益を認識しております。進捗度の見積りは、航海の経過日数に基づいております。

なお、サービスの提供のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、取引の対価は、原則、履行義務の充足前に受領することになっており、履行義務の充足後に受領する場合においても、通常、短期のうちに支払期限が到来するため、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(ロ) 商事料飲事業

商事料飲事業においては、主に島しょ向けセメント、建築資材、船舶燃料等の販売のほか、海運関連事業の旅客の輸送サービスに付帯する料飲販売や飲食サービスを提供しており、顧客へ商品を引き渡した時点及びサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、取引の対価は、履行義務の充足後、短期のうちに支払期限が到来するため、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(ハ) ホテル事業

ホテル事業においては、主に客室、レストラン、宴会及びそれらに付帯するサービスの提供を行っており、顧客へサービスを提供した時点及び商品を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、サービスの提供のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、取引の対価は、履行義務の充足後、短期のうちに支払期限が到来するため、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(二) 旅客自動車運送事業

旅客自動車運送事業においては、主にバスによる旅客輸送サービスの提供及び自動車の整備役務の提供を行っており、旅客の輸送が完了した時点及び整備完了後に顧客へ車両を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は、履行義務の充足後、短期のうちに支払期限が到来するため、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間にかかる支払利息については、取得価額に算入しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	291百万円	291百万円
船舶	108百万円	96百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
長期借入金	46百万円	26百万円
(内、一年以内返済予定の長期借入金)	(19百万円)	(19百万円)
短期借入金	862百万円	889百万円

※2 期末日満期手形の会計処理

前連結会計年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

前連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
受取手形	2百万円	一千万円

※3 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
船舶	4,087百万円	4,097百万円
建物及び構築物	210百万円	275百万円
その他 (器具及び備品)	147百万円	166百万円
無形固定資産 (ソフトウェア)	87百万円	107百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
役員報酬及び従業員給与	755百万円	788百万円
賞与引当金繰入額	9百万円	10百万円
退職給付費用	30百万円	27百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	115百万円	223百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
法人税等及び税効果調整前	115百万円	223百万円
法人税等及び税効果額	△31百万円	△65百万円
その他有価証券評価差額金	83百万円	158百万円
その他の包括利益合計	83百万円	158百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,200,000	－	－	2,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	5,291	39	－	5,330

(変動事由の概要) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21	10.00	2024年12月31日	2025年3月26日

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,200,000	－	－	2,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	5,330	52	－	5,382

(変動事由の概要) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月25日 定時株主総会	普通株式	21	10.00	2024年12月31日	2025年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21	10.00	2025年12月31日	2026年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金期末残高	5,103百万円	3,882百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△335百万円	△335百万円
現金及び現金同等物の期末残高	4,768百万円	3,546百万円

(収益認識関係)

「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計処理基準に関する事項 ⑤重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ経営会議で事業部門別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部門別のセグメントから構成されており、「海運関連事業」、「商事料飲事業」、「ホテル事業」および「旅客自動車運送事業」の4つを報告セグメントとしております。

「海運関連事業」は、主として旅客・貨物の定期航路等および海運代理店を行っております。「商事料飲事業」は、船内および船客待合所内での料飲販売・食堂の経営、東京諸島での生活必需品・建設資材の供給を行っております。「ホテル事業」は、大島においてホテル経営を行っております。「旅客自動車運送事業」は、大島島内でのバスの運行および自動車整備を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	11,980	1,165	319	203	13,668	—	13,668
その他の収益（注）3	869	—	—	66	935	—	935
外部顧客への売上高	12,849	1,165	319	270	14,604	—	14,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	121	0	11	217	△217	—
計	12,933	1,286	319	282	14,822	△217	14,604
セグメント利益	952	112	10	14	1,091	△508	582
セグメント資産	18,162	306	1,277	168	19,915	2,591	22,506
その他の項目							
減価償却費	1,230	11	38	12	1,294	8	1,303
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	126	11	322	31	490	8	499

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△508百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△494百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,591百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,614百万円、セグメント間取引消去△23百万円であり、全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額8百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、当社の本社総務部門等管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 「その他の収益」は、事業活動の維持に必要な補助金収入等であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	11,493	1,182	345	207	13,228	—	13,228
その他の収益（注）3	988	—	—	70	1,059	—	1,059
外部顧客への売上高	12,482	1,182	345	278	14,288	—	14,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	125	0	13	217	△217	—
計	12,559	1,307	345	292	14,505	△217	14,288
セグメント利益	875	116	14	19	1,026	△503	523
セグメント資産	16,671	297	1,190	192	18,351	2,392	20,744
その他の項目							
減価償却費	1,139	9	47	11	1,207	7	1,215
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	307	1	△52	47	303	2	305

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△503百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△491百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,392百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,421百万円、セグメント間取引消去△29百万円であり、全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額7百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額2百万円は、当社の本社総務部門等管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 「その他の収益」は、事業活動の維持に必要な補助金収入等であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）及び

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	2,174.32円	2,404.18円
1 株当たり当期純利益	133.80円	167.70円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	293	368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	293	368
普通株式の期中平均株式数(株)	2,194,703	2,194,632

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,358	6,924
差額の主な内訳		
非支配株主持分(百万円)	1,586	1,648
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,771	5,276
普通株式の発行済株式数(株)	2,200,000	2,200,000
普通株式の自己株式数(株)	5,330	5,382
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,194,670	2,194,618

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,766	1,434
海運業未収金及び契約資産	1,174	1,450
その他事業未収金	186	203
商品及び製品	39	41
原材料及び貯蔵品	782	877
前払費用	41	48
その他	219	185
貸倒引当金	△40	△11
流動資産合計	4,170	4,231
固定資産		
有形固定資産		
船舶	16,412	15,086
減価償却累計額	△7,514	△6,863
船舶（純額）	8,898	8,223
建物	2,244	2,241
減価償却累計額	△1,002	△1,042
建物（純額）	1,241	1,198
構築物	310	261
減価償却累計額	△104	△116
構築物（純額）	205	144
機械及び装置	14	14
減価償却累計額	△11	△11
機械及び装置（純額）	3	2
車両運搬具	129	136
減価償却累計額	△118	△125
車両運搬具（純額）	10	11
器具及び備品	994	1,053
減価償却累計額	△873	△923
器具及び備品（純額）	120	130
土地	220	220
建設仮勘定	9	7
その他	12	12
減価償却累計額	△6	△8
その他（純額）	6	3
有形固定資産合計	10,717	9,943

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウエア	59	84
その他	15	2
無形固定資産合計	75	86
投資その他の資産		
投資有価証券	496	688
関係会社株式	68	68
関係会社長期貸付金	858	849
破産更生債権等	25	17
長期前払費用	8	4
繰延税金資産	551	392
その他	102	104
貸倒引当金	△780	△747
投資その他の資産合計	1,330	1,377
固定資産合計	12,123	11,407
資産合計	16,294	15,638
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	890	607
その他事業未払金	225	261
短期借入金	3,683	3,164
未払金	11	8
未払費用	158	170
未払法人税等	45	21
未払消費税等	100	76
前受金	32	56
預り金	82	83
賞与引当金	21	21
その他	2	2
流動負債合計	5,254	4,474
固定負債		
長期借入金	6,193	6,129
退職給付引当金	1,275	1,241
特別修繕引当金	485	280
関係会社事業損失引当金	54	30
その他	43	40
固定負債合計	8,052	7,721
負債合計	13,306	12,196

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金		
資本準備金	89	89
その他資本剰余金	604	604
資本剰余金合計	693	693
利益剰余金		
利益準備金	185	185
その他利益剰余金		
別途積立金	200	200
繰越利益剰余金	612	938
利益剰余金合計	998	1,324
自己株式		
△10	△10	△10
株主資本合計	2,781	3,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	205	334
評価・換算差額等合計	205	334
純資産合計	2,987	3,441
負債純資産合計	16,294	15,638

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
海運業収益		
運賃	6,078	5,730
その他海運業収益	3,154	3,279
海運業収益合計	9,232	9,009
海運業費用		
運航費	1,950	1,731
船費	3,688	3,542
事業所費	564	587
その他海運業費用	1,942	1,902
海運業費用合計	8,145	7,765
海運業利益		
その他事業収益	1,087	1,244
商事収益		
商事収益	1,286	1,307
その他事業収益合計	1,286	1,307
その他事業費用		
商事費用	1,173	1,190
その他事業費用合計	1,173	1,190
その他事業利益		
その他事業利益	112	116
営業総利益		
営業総利益	1,199	1,361
一般管理費		
一般管理費	1,094	1,077
営業利益		
営業利益	105	284

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	21	39
賃貸料	42	50
貸倒引当金戻入額	22	33
関係会社事業損失引当金戻入額	—	24
その他	70	21
営業外収益合計	168	182
営業外費用		
支払利息	101	115
減価償却費	36	44
関係会社事業損失引当金繰入額	19	—
その他	3	3
営業外費用合計	160	163
経常利益	113	304
特別利益		
固定資産売却益	0	—
国庫補助金	208	116
特別修繕引当金取崩額	—	210
その他特別利益	—	12
特別利益合計	208	338
特別損失		
固定資産圧縮損	207	115
固定資産除却損	—	66
特別損失合計	207	182
税引前当期純利益	115	459
法人税、住民税及び事業税	24	16
法人税等調整額	△3	95
法人税等合計	21	112
当期純利益	93	347

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金
当期首残高	1,100	89	604	693	185	200
当期変動額						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	1,100	89	604	693	185	200

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	519	904	△10	2,687	134	134	2,822
当期変動額							
当期純利益	93	93		93			93
自己株式の取得			△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					70	70	70
当期変動額合計	93	93	△0	93	70	70	164
当期末残高	612	998	△10	2,781	205	205	2,987

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

資本金	株主資本					
	資本準備金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本剰余金 合計	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金	別途積立金
当期首残高	1,100	89	604	693	185	200
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	1,100	89	604	693	185	200

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	612	998	△10	2,781	205	205	2,987
当期変動額							
剰余金の配当	△21	△21		△21			△21
当期純利益	347	347		347			347
自己株式の取得			△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					128	128	128
当期変動額合計	325	325	△0	325	128	128	454
当期末残高	938	1,324	△10	3,107	334	334	3,441

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(未適用の会計基準)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1)概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2)適用予定日

2028年12月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた51百万円は、「その他」70百万円に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	551百万円	392百万円

なお、上記繰延税金資産は繰延税金負債と相殺後の金額を表示しております。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は事業計画を基礎とした将来の課税所得の発生時期および金額の見積りに基づき行っております。当該見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、乗船客数、貨物量に関する将来の見通しです。この仮定に関する将来の見通しが悪化した場合には、翌事業年度の財務諸表において、重要な影響を与える可能性があります。

2. 関係会社投融資の評価

(1) 財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	68百万円	68百万円
関係会社長期貸付金	858百万円	849百万円
破産更生債権等	25百万円	17百万円
上記に係る貸倒引当金	△780百万円	△747百万円
関係会社事業損失引当金	54百万円	30百万円

(2) 会計上の見積の内容に関する理解に資する情報

関係会社株式については、その実質価額が帳簿価額を著しく下回った場合、回収可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を実施しております。なお、実質価額が帳簿価額を下回ったにも関わらず、減損処理していない関係会社株式はありません。

また、関係会社貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

今後、業績が各関係会社の経営者による見積りより悪化した場合は、翌事業年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

(保証債務)

次の関係会社について、リース会社からのリース債務残高に対し債務保証を行っております。

	前事業年度	当事業年度
大島旅客自動車㈱	一千万円	20百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動 (2026年3月24日付)

①就任予定取締役

社外取締役 沼井 秀男 (ぬまい ひでお)

(現：東京汽船株式会社取締役常務執行役員工務部長)

社外取締役 武市 玲子 (たけいち れいこ)

(現：株式会社はとバス代表取締役社長)

②辞任予定監査役

社外監査役 中村 雅俊 (なかむら まさとし)

③就任予定監査役

常勤社外監査役 野崎 浩之 (のざき ひろゆき)

(現：藤田観光株式会社内部監査室長)